

研究ノート

日本語教科書における口頭発表指導について

—日本語パブリックスピーキングの教授法確立を目指した基礎研究—

深澤のぞみ¹・ヒルマン小林恭子²

要 旨

これまで日本語教育では、口頭コミュニケーション力養成に力を入れてきているが、日本社会で働く外国人の高度化・専門化が高まる昨今のニーズに適したもののなかについて、検証があまり行われてこなかった。そこで、本稿では、現在刊行されている日本語教科書の口頭発表に関する内容が、日本語学習者の実際のニーズに沿った内容なのかどうかを、日本語のレベルや対象学習者、扱われているジャンルや取り上げられ方に注目して、調査することにした。その結果、これらの教科書は、中上級、特に日本語能力試験2級以上を対象レベルとしていること、留学生やビジネスパーソンを対象としていることが多いことがわかった。また、留学生に対してはアカデミック場面でのプレゼンテーション、ビジネスパーソンに対しては契約や交渉の場面を扱った例示が取り上げられていた。しかし、多様な場面でのスピーチなどの扱いは少なく、取り上げられるジャンルが限られていることが明らかになった。「プレゼンテーション」や「ディベート」のような用語の意味の範囲も教科書により異なることもわかり、今後は日本語学習者や受け入れ側の日本人にニーズ調査を行った上で、日本語パブリックスピーキングの新たな枠組みとその指導内容について提案できるようこの研究を続けたいと考えている。

キーワード：日本語パブリックスピーキング、口頭発表、プレゼンテーション、スピーチ、日本語教科書

1 金沢大学人間社会学域国際学類

2 元金沢大学留学生センター

I . 問題の所在

総務省が2006年に「多文化共生推進プログラム」の提言を発表して以来、日本の多文化共生社会の実現の必要性が頻繁に言われるようになってきた。特に、ビジネス場面で活躍する外国人高度人材を受け入れる際や、世界金融危機で失業した外国人労働者の再就職には日本語の口頭コミュニケーション力が不可欠とされているし、日本企業のグローバル化戦略の中で、外国の現場と日本の現場との橋渡しをする「ブリッジ人材」にも、種々の高い日本語の口頭コミュニケーション力が求められる。このような社会性および専門性の高い言語活動を行うためには、単なる「会話」だけでなく、公的な性質を持つ口頭コミュニケーションである「パブリックスピーキング」(Public Speaking)¹⁾の能力が不可欠であると思われる。

従来から、日本語教育では口頭コミュニケーション力養成の必要性がよく指摘され、教授法や教材なども数多く開発されてきている。現在の口頭コミュニケーション教育は、日常会話を扱う「会話」と、公的な場での話を扱う「口頭発表能力」(いわゆる「スピーチ」や「プレゼンテーション」など)の2つが中心であることが多い。しかし、平田(2010)が話し言葉の教育に先立ち、話し言葉自体のカテゴリーを分類すること、そして学習者のニーズに沿ったものかの検証必要性を提唱しているように、現在の教育ではどのようなジャンルの口頭コミュニケーションが含まれ、実社会での応用性がどの程度あるのか、現行の日本語教育で扱われる内容でどの程度カバーされるのかについては、検討がされないまま、実施されてきている印象がある。

筆者らは、日本語教育で従来からスピーチやプレゼンテーションの指導として扱われてきた公的な性質を持つ発話の指導について、「日本語パブリックスピーキング」という新しい教育の枠組みとシラバスを提案することを目指している。現在、上記の「スピーチ」「プレゼンテーション」として指導される内容は、スピーチ大会などでの意見表明の話や事物紹介、調査報告のプレゼンテーションなどであり、これが本研究での「パブリックスピーキング」の一部に当たるものである。本稿ではその基礎研究として、現在刊行されている日本語教科書で、口頭発表能力養成がどのように扱われ

1) 「パブリックスピーキング」という用語は指し示す範囲が広い言葉であるが、本稿では、「パブリックスピーキングとは、ある程度改まった場所で、一人の話し手が対象となる複数の聴衆に、自分の責任において自分の考えを論理的にまとめて伝えようとする事」(ヒルマン小林・深澤 2009)という定義を採用している。具体的には、意見表明や挨拶のスピーチ、プレゼンテーション(研究発表も含む)の他に、面接での自己紹介や会議での発言なども含まれると考える。

ているのかを調査し、現実に外国人日本語学習者が求められている口頭発表能力と教科書での扱いの関係を探ろうとするものである。

II . 先行研究

日本語教育において、「スピーチ」や「プレゼンテーション」など、口頭発表に関する教材は後述するように、既にかなり刊行されている。

口頭発表教育の実践がよく行われている一方で、どのように口頭発表能力を養成すべきかについて、個別のスキルを論じたものはあるが、全体を論じたものは、それほど多くない。土岐 (2001) は、日本語の「スピーチ」という用語が「独話」に近い使い方をされていること、またその中に「テーブルスピーチ」や「施政方針演説」など、様々なものが含まれていることを指摘している。その上で、スピーチに関する研究は、文字化された資料をもとにした構造などの分析が主で、音声面での分析はほとんどされてこなかったこと、また教育の面で、スピーチの聞き手をあまり意識していないことの問題についても言及している。また、宇佐美 (2001) は、スピーチ教育が目指すものは何かについて、「わかりやすさ」の点から考える必要があるとした。さらに、清 (1990) や和泉元他 (2005) は、ビジネスマンや外交官などに対する日本語教育において、職務上のニーズとしてスピーチによる日本語発信練習の必要性について述べている。スピーチを扱った授業の運営方法や実例を紹介した論文や報告などは少なくないが (倉八 (1996) など)、これ以外に口頭発表能力全体を扱った論文は、管見の限りではあまり見られない。

日本語教授法に関する文献では、会話の指導法の中で記述がなされていることが多く、口頭発表だけを取り上げて論じられているものはそれほど多くない。高見澤 (2004) では、中上級レベルの会話指導の中に「スピーチの指導」という項目をたて、スピーチ訓練のためのテキストがないこと、しかし、学習者の仕事や立場によってスピーチの能力が必要であると指摘している。また姫野他 (1998) でも、中上級レベルにおける話すことの指導項目として、スピーチやプレゼンテーション、ディスカッションの指導の必要性が触れられている。しかし、何故必要であるかの背景や、その内容の詳細にまでは踏み込まれていない。

筆者らは、日本語教育において、口頭発表能力養成のためには、これまで「スピーチ」「プレゼンテーション」として指導されてきた内容のジャンルを詳しく分析し、特徴を明らかにした上で教材化すべきだと主張した。その分析の例として、ビジネス (式辞) スピーチとアカデミックプレゼンテーションの比較分析を行い、両者の流れや構成

がかなり異なること、文体や敬語使用において、前者は様々な社会的立場の聴衆に配慮を表すために敬語や「ございます」が多用されているが、後者ではそのような傾向がないことを明らかにしている（ヒルマン小林・深澤 2009）。また、ビジネス（式辞）スピーチの中の談話機能に注目し、それが全体の流れや構成を特定しているかを調査し、ジャンルの決め手となる定型表現の抽出と定型外の表現使用例を抽出した（ヒルマン小林・深澤 2010）。しかし、まだ研究途上にあり、全体を見通した議論には至っていない。

以上見てきたように、口頭発表の教育そのものは、日本語教育の中で実践がなされているが、「スピーチ」「プレゼンテーション」に含まれる要素やその特徴について深く検討した基礎研究や、その成果をもとに編まれた教材はあまり見当たらないのが現状である。日本語教育をめぐるグローバル化が進んでいる現在、口頭発表教育を展開させていくための理論が十分構築されていないことがわかる。筆者らは、「日本語パブリックスピーキング」という新たな枠組みとシラバスを提案することを目指し、様々な視点で調査を進めているが、本稿ではまず、基礎情報として、日本語教科書で、どのように口頭発表能力養成が取り組まれているか、現状を調べていくことにしたい。

Ⅲ．研究方法

1. 研究の資料

1991年から2010年までの20年の間に出版された日本語教科書のうち、タイトルから口頭発表能力養成のための内容を持つと判断される教科書を抽出した。教科書は、凡人社²⁾ オンラインを利用し、「会話」「スピーチ」「プレゼンテーション」「口頭発表」など、関連のありそうなキーワードで検索して抽出した。また、凡人社の『日本語教材リスト』³⁾も補助的に使用し、また、吉岡（2008）も参考にした。日本語総合教科書にも、ほとんどの場合、「会話」教育が含まれているが、これらの教科書で扱われる会話は、一般的な内容で、特に初級の場合は、文型定着のための目的であることも多いため、除外した。また、会話や口頭発表に関する研究書や指導参考書、辞書類なども除外した。その結果得られた約70種類の教科書の中から、口頭発表に関するものと、

2) 3) 凡人社は、日本語教材の専門書店であり、現在、一般に販売されている日本語教材のほとんどを扱う書店である。BONJINSHA BOOKS ONLINEでは、日本語教材をWeb上で検索ができ、また、毎年1回発行されている『日本語教材リスト』では、国内・海外あわせて200社以上が発行する約4,000点の日本語教材が、教材の対象や目的ごとに分類されて掲載されている。

教科書の一部分に口頭発表の内容が独立して扱われている教科書を抽出し、最終的に21の教科書が得られた。調査対象の教科書一覧は、本稿末の【資料】に示す。以下、これらの教科書を中心に分析を行っていくことにする。

2. 研究の手法

1. で選定した教科書を、日本語レベル、対象者、取り上げられているジャンル（スピーチかプレゼンテーションかなど）、取り上げられ方（概論、例示、ノウハウなど）の観点で分類し、考察を加えた。

以降、各観点についての考察を述べていくが、個々の項目の結果については、【資料】を参照されたい。

IV. 結果と考察

1. 日本語レベルと対象者

最初に、各教科書の日本語レベルと対象者について見てみよう。

判定の方法は以下のようにした。まず、教科書のまえがき部分などを参考に、教科書が想定している日本語レベルや対象者の記述をそのまま採用した。また、教科書にレベルや対象者が明示されていない場合には、内容を見て判断したり、たとえば、大学の学部留学生を対象とするとあれば、通常は上級レベルの日本語力があることが普通であると思われるので、「上級」と判断したりするなどした。さらに、教科書によっては、一部分にスピーチやプレゼンテーションが扱われている場合があるが、その場合は、基本的には全体のレベルを基準に考えた。

まず、日本語レベルをまとめると、表1のような結果になった。

表1 教科書の日本語レベル（全教科書数21）

日本語レベル	数	備 考
初級～	2	
中級～	3	中級前半からとあるものも含む
中上級～	9	日能試2級からとあるもの、あるいは中級後半との記載があるものも含む
上級～	7	特に外国人と指定なし、あるいは母語話者を対象としたものも含む

この結果を見てみると、レベルは、中上級以上、特に、後に詳述するように大学留学生を対象としたものが多いこともあり、日本語能力試験2級レベル⁴⁾以上が想定さ

れているものが多いことがわかる。また、対象者とも関連するが、外国人学習者と特定されていないもので、日本人大学生を対象としているものについては、必然的に上級程度のレベルが必要になることが多い。

これは、IIで紹介したように、日本語教授法の文献で、中上級の会話の教育の中に口頭発表の指導に言及されていたことと合致する。

次に、対象者に関する結果を、表2にまとめた。

これによると、対象者については、外国人留学生を対象とした教科書が極めて多く、次に社会人、特に会社などに勤めるビジネスパーソンを対象としたものが多いことがわかる。大学では、授業や文献などから受信した情報を、口頭発表やレポートという形で発信する活動が多いのは確かであるし、また、ビジネスパーソンも提案や製品プレゼンテーションをする機会が多いだろうことも想像がつく。しかし、その他の学習者に口頭発表の機会や必要性があるのかについては、これまであまり調査がされてきていないのではないかと思われ、さらなる調査が必要である。

表2 教科書の対象学習者（全教科書数21*）

対象学習者	数	備考
一般学習者	1	特に指定なしのものを含む
就学生、留学生（短大、専門学校、大学学部）、研究留学生	15	文系留学生に特化したもの、日本人大学生を対象としたものも含む
ビジネスパーソン、社会人	8	
外交官や公務員	1	

*一つの教科書に複数の対象学習者が設定されている場合もある

2. 取り上げられているジャンルと取り上げられ方

1. とも関連するが、対象学習者として大学や大学院で学ぶ留学生が多く想定されており、教科書に取り上げられているジャンルも、大学のゼミ等での調査や研究に関する口頭発表が多いことが見て取れる。表3に、対象学習者とジャンル、その取り上げられ方の代表例をまとめた。

表3を見ると、留学生や大学生を対象学習者としたアカデミック場面でのいわゆるプレゼンテーションを扱っている場合では、むしろ、調査研究をどう進めて、その経過や結果をどうレポートや口頭発表にまとめていくのかというスキルに焦点が当てら

4) 日本語能力試験は、2010年から新試験が導入され、従来の1級から4級のレベルから、N1, N2, N3, N4, N5の5レベルとなった。旧試験の2級は、N2と同じレベルである。

表3 対象学習者とジャンル

対象学習者	取り上げられているジャンル	取り上げられ方
就学生、留学生 (短大, 専門学校, 大学学部), 研究 留学生	研究発表, 入試における研究計画のプレゼンテーション, 意見表明などのスピーチ, ディベート, パネルディスカッション, ポスター発表, 面接	研究発表の作り上げ方全体を扱う, 研究発表の実例の聞き取りからスタートする, 読み物の内容を口頭発表としてまとめる
ビジネスパーソン, 社会人	製品紹介や提案などのプレゼンテーション, 紹介や説明などのスピーチ, 一般(経験紹介など)スピーチ, 会での挨拶スピーチ, 会議での発言や報告	基本語彙表現, ビジネスの現場を強く意識した例示

れていることが多い。プレゼンテーションだけが重要なのではなく、アカデミックスキルの1つとして扱われている⁵⁾。

また、スキルそのものの取りあげ方にも違いがある。留学生や就学生が対象の教科書では、プレゼンテーションスキルを、タスク達成型のようにして段階的に養成できるようにしているのに対し、ビジネスパーソンや社会人用の教科書での取り上げ方は、関連の語彙紹介や例示に焦点が当てられ、スピーチスキルそのものの養成を目指しているものは少ない。

上記2点を比べると、対象者が大学に所属しているかどうかによって、教科書としての構成に大きい違いがあることがわかる。しかし、大学を卒業した留学生が日本社会で仕事をする場合は、プレゼンテーションスキルだけが必要なわけではなく、人前で意見を言う技能や、様々な場面でのスピーチスキルも必要と考えられる。この際に参考となる教科書の本数は、表2の通りで、留学生・就学生用のものが大きい割合を占めている。プレゼンテーションスキルをスピーチに転用することはできると考えられるが、扱う語彙や場面設定、また敬語の使用などは、大学におけるプレゼンテーション学習だけでは習得できないことも多々あるはずである。この調査の結果からは、上記のような未習項目を、社会人になった日本語学習者がどのように克服していくべきなのかという疑問が残る。

3. まとめ

以上、レベルや対象学習者、ジャンルやその取り上げ方の視点で、現在刊行されている教科書を分析した結果、以下のようなことが問題として挙げられる。

5) 大学院所属の研究留学生は、学部レベルの留学生と多少異なり、調査研究の進め方については熟知しているものの、各プロセスの説明に必要な日本語表現の習得は必要になると考えられる。

3.1 用語

まず、分析のプロセスで、口頭発表関連の用語の意味する範囲が教科書によって異なっていることが浮かび上がってきた。スピーチ、口頭発表、プレゼンテーション、研究発表、ディベートなど、多くの用語が使われているが、用語の意味する範囲について教科書間でそれぞれ微妙にずれがあることがわかった。

たとえば、教科書によって、「プレゼンテーション」と「研究発表」とを同じように使用しているものもあるが、『日本語を話すトレーニング』（稿末資料番号16）では、あえてこの両者を異なるものとして取り扱っており、「プレゼンテーション」の方では、ビジネス場面や会議などでの提案や報告などの内容を持つものを例に挙げている。また、プレゼンテーションという言葉の中には、「話すもの」と「書くもの」があるという説明のある教科書もある（『プラクティカルプレゼンテーション改訂版』（資料番号20）。さらに、教科書の中で「プレゼンテーション」を研究発表の内容にしぼると書かれているもの（『レポート・論文・プレゼン スキルズ』（資料番号21））や、「アカデミック・プレゼンテーション」を学術的な口頭発表と定義するもの（『アカデミック・プレゼンテーション入門』（資料番号2））など、それぞれの教科書で取り扱い方を提示している場合も多い。

「ディベート」についても、いわゆる競技ディベートのような内容を扱っている場合（『国境を越えて[タスク編]』（資料番号5））もあれば、相手との意見が対立するような場面での交渉などを扱っている場合もある（『中上級 日本語ディベート教材』（資料番号11））。

やはり、用語とその扱う内容の範囲を整理していくことは、今後の「日本語パブリックスピーキング」の枠組みを提案するにあたり、不可欠であると思われる。

3.2 日本語レベルと扱われているジャンル

いわゆるプレゼンテーションの方法については、全体の構成、例示、視覚的効果などに関する詳細な説明が含まれた教科書が多い。それと比較すると、スピーチについての詳細が書かれた本は少ない上に、日本語のレベルが中級前後の対象者向けにはほとんどない。初級は『初級からの日本語スピーチ』（資料番号7）が、上級以上の日本語レベルと考えられるものは『日本語口頭発表と討論の技術』（資料番号12）があるが⁶⁾、その他の教科書で中級レベルを対象とした教科書は、見当たらない。スピーチの指導項目と対象となる学習者の日本語レベルの検討が十分されていないことがうかがわれる。

本稿ではまだ「日本語パブリックスピーキング」のジャンルの全容と日本語教育へ

の提案を示すことはできないが、今回の調査の範囲内では、次のようなことが言える。まず留学生のニーズについて、大学での学術活動を想定したプレゼンテーションの指導だけでは不十分で、その後の職業生活や社会生活に向けたスピーチの指導も必要である。具体的には、「情報を伝える」「経験を語る」「意見を表明する」などの機能に注目した指導が、日本語の各レベルに適合した形でなされることが理想的であろう。また、社会人に対する指導項目としても、ビジネス場面での営業や交渉のためのプレゼンテーションや、さらには式典で行う式辞スピーチや結婚式のスピーチなども取り上げ、社会人として日本語を生かしていくための橋渡しとなるパブリックスピーキング教育とも呼べるものが必要なのではないかと考える。

V. 終わりに

本稿では、「日本語パブリックスピーキング」という枠組みでの指導をするために、まず現状を探る目的で、現在刊行されている口頭発表を扱った教科書を概観し分析を加えた。

この結果、予想以上に、「スピーチ」や「プレゼンテーション」「口頭発表」「ディベート」など、種々の用語が様々な意味で用いられていることがわかり、まずは、用語の範囲の確定と統一が必要だと思われる。このためには、実際の日本語学習者へのニーズ調査の結果も加味して、確定する必要があるだろう。

また、現在刊行されている教科書は、アカデミック場面での口頭発表を詳しく解説したものが極めて多い。必要性が高いことは事実であろうが、他の分野での必要性についての検討が不可欠である。『中上級 日本語ディベート教材』(資料番号11)には、ビジネス関連の日本語教材には、型通りの挨拶や電話応対の内容が多く、「契約交渉や共同開発などに関するビジネスの真髄に迫ったテキストがない」という記述がある。今後、ビジネスパーソンが高度人材として活動していくためには、詳しい調査に基づいた内容が求められるであろう。

今後は、様々な日本語学習者や日本語学習者を受入れる側の日本人に対して、ニーズ調査を行い、「日本語パブリックスピーキング」の範囲を確定し、含まれるジャンルとその特徴を明らかにしていきたいと考えている。

6) この教科書の対象者は日能試2級からとなっているが、実際の内容にはそれ以上の日本語力が必要な内容も見られる。

【付記】

本研究を進めるにあたり、一部に平成22年度科学研究費補助金（基盤研究C）「日本語パブリックスピーキングの教授法確立を目指した総合的研究」（課題番号：22520525 研究代表者：深澤のぞみ，研究分担者：三浦香苗，研究協力者：ヒルマン小林恭子，翟東娜）からの助成を受けている。

【参考文献】

- 和泉元千春・魚住悦子・熊野七絵・羽太園・三浦多佳史（2005）「まとまりのある話をするための教材の製作－『初級からの日本語スピーチ－国，文化，社会についてまとまった話をするために－』制作の実践から－」『国際交流基金 日本語教育紀要』第1号，pp.202-216
- 宇佐美洋（2001）「これからのスピーチ研究--日本語教育の立場から」（特集 スピーチの研究とその教育），『日本語学』20(6)，明治書院，pp.37-47
- 倉八順子（1996）「スピーチ指導におけるフィードバックが情意面に及ぼす効果」『日本語教育』89号，pp.39-51
- 清ルミ（1990）「スピーチ・ディベート－上級レベルのビジネスマンのために」『日本語教育』71号，pp.147-157
- 高見澤孟（2004）「第5章 中上級の教え方(1)会話／聴解」『新・はじめての日本語教育2 日本語教授法入門』アスク，p.112
- 土岐哲（2001）「日本語のスピーチ教育」『日本語学』20(6)，pp.6-10
- 姫野昌子・小林幸江・金子比呂子・小宮千鶴子・村田年（1998）「5. 話すことの指導」『ここからはじまる日本語教育』，ひつじ書房，pp.81-83
- 平田オリザ（2010）「劇作家として自然な日本語とは何か」『ICJLE2010日本語教育世界大会予稿集』
- ヒルマン小林恭子・深澤のぞみ（2009）「日本語のビジネススピーチの特徴と日本語教育への活用の可能性」，『JSAA-ICJLE2009日本語教育国際研究大会（オーストラリア ニューサウスウェールズ大学）予稿集』，p.123
- ヒルマン小林恭子・深澤のぞみ（2010）「パブリックスピーキングのジャンルとしての日本語式辞スピーチの特徴」，『ICJLE2010日本語教育世界大会（台湾 国立政治大学）予稿集』
- 吉岡秀幸（2008）『徹底ガイド 日本語教材』，凡人社

【参考 Web サイト】

凡人社 Web サイト BONJINSHA BOOKS ONLINE <http://www.bonjinsha.com/>（2011年1月アクセス）

【資料：調査対象の口頭発表の教科書と分析結果一覧】

番号	タイトル・著者 (50音順)	出版年 (初版)	出版社	日本語 レベル	主な 対象者	取りあげられて いるジャンル	取りあげられ方
1	アカデミック・ スキルを身につける聴解・発表 ワークブック 犬飼康弘	2007	スリー エーネット ワーク	日能試 2級	研究留學生・日本人学生	大学での研究発表	具体的な研究発表の聞き取りから、発表の構成の理解。頻出表現発表、質疑応答。提示資料作成。発音。
2	アカデミック・ プレゼンテーション入門 三浦香苗他	2006	ひつじ書 房	初級後半	留學生、 研究留學生	大学での研究口頭発表（プレゼンテーション）	概論、頻出表現、構成、例示、研究発表プロジェクト。提示資料作成。発音や発表態度。
3	会話に挑戦！ 中級前期からの 日本語ロールプレイ 中居順子他	2005	スリー エーネット ワーク	中級前期	就學生	ミニディベート	具体的な課題提示、流れと発話例、語彙・表現。
4	研究発表の方法 斉山弥生他	1996	産能短期 大学	上級	短大・大学学部留學生、研究留學生	大学での研究発表	研究レポートを基にした口頭発表。提示資料作成。作成例。個別語彙や表現よりも、手法に関する情報が中心。
5	国境を越えて [タスク編] 山本富美子他	2007	新曜社	上級	文系留學生・日本人学生	大学でのアカデミック・スピーキング	『国境を越えて』『本文編』の内容を基にする。スピーチ、討論、図表の解説、ディベート、調査、レポートとプレゼンテーション。頻出表現、例示。提示資料作成。
6	さらに進んだスピーチ・プレゼンのための日本語発音練習帳 中川千恵子他	2009	くろしお 出版	中上級	留學生、 社会人	機内アナウンス、観光ガイド、スピーチ(一部)、グラフ説明、就職面接、営業プレゼンテーション	フレージングとアクセント練習、例示。
7	初級からの日本語スピーチ 国際交流基金関西国際センター	2004	凡人社	初級	成人学習者、特に外交官や公務員	紹介スピーチ、説明スピーチ、意見スピーチ	概論、具体的な課題提示、フローチャート、便利表現・語彙、例示。
8	実践 研究計画作成法 情報収集からプレゼンテーションまで 日本学生支援機構 東京日本語教育センター	2009	凡人社	日能試 2級	大学院を目指す留學生	大学院入試における研究計画のプレゼンテーション	研究計画書を基にしたプレゼンテーション。頻出表現、例示。提示資料作成。発表態度。口頭試問。

9	シャドーイング 日本語を話そう・中上級編 斎藤仁志他	2010	くろしお 出版	中上級	一般学習者	結婚式の新郎のスピーチ, ビジネス報告プレゼンテーション	本文の例示のみ。
10	新装版 商談のための日本語 米田隆介他	2006	スリー エーネット ワーク	中級	ビジネス パーソン	ビジネス製品紹介および提案プレゼンテーション	基本構成, 関連表現。
11	中上級 日本語 ディベート教材 須見恵二	2003	凡人社	中上級	ビジネス パーソン	意見, 提案, 交渉, 会議の発言や報告, 製品プレゼンテーション	基本語彙と表現, 簡単な文法説明, 文化的な事項の説明, 例示。扱われているのは, ビジネスの現場に密着した内容。
12	日本語口頭発表と討論の技術 東海大学留学生教育センター口頭発表教材研究会	1995	東海大学 出版会	日能試 2級	学部留 学生	方法説明・情報提供・意見表明・提言スピーチ, ディベート, パネルディスカッション	スピーチの分類, スピーチの聞き方, 具体的なスピーチ課題と内容・便利表現, アウトライン例示
13	日本語上級話者への道 きちんと伝える技術と表現 萩原稚佳子他	2005	スリー エーネット ワーク	中級後半	留学生, 社会人	機能別まとまりのある発話	具体的な課題提示, 順序, 語彙・表現, 発話例。
14	日本語の達人～仕事上の会話 田中則明	2009	心弦社	中級後半	ビジネス パーソン, 日本人の 新入社員	自己紹介, 新製品プレゼンテーション, 会での挨拶スピーチ	例示, 表現 (丁寧度の違うものを提示)。
15	日本語超級話者へのかけはし きちんと伝える技術と表現 萩原稚佳子他	2007	スリー エーネット ワーク	上級	留学生, 社会人	場面別のまとまりのある発話, 説明, 討論	発話の構成, 語彙・表現, 例示。
16	日本語を話すトレーニング 野田尚史他	2004	ひつじ書 房	中級	短大, 大学の学生 (特に外国人学習者と特定なし)	紹介・宣伝・挨拶, 結婚式スピーチ, 会議での発言, 提案・紹介プレゼンテーション, 研究発表	背景説明, 例示。
17	日本社会探検 架谷真知子	1998	スリー エーネット ワーク	中上級	留学生	口頭発表, スピーチ, ディベート	概論, 便利表現。
18	人を動かす! 実践ビジネス日本語会話 瀬川由美他	2008	スリー エーネット ワーク	上級	ビジネス パーソン	議論, 提案プレゼンテーション	構成を意識したロールプレイ, 語彙・表現, 例示。

19	プラクティカル 日本語 口頭表現 編～自己表現の 型～ 福沢健他	2004	おうふう	上級	短大, 大 学の学生 (特に外 国人学習 者と特定 なし)	自己紹介, 発 音・発声, 朗 読, 一般スピー チ, プレゼン テーション, ディベート	解説, 構成を示したフ ローチャート, 提示資 料作成。
20	プラクティカル ・プレゼン テーション改 訂版 上村和美他	2008	くろしお 出版	上級	大学生, 社会人 (特に外 国人学習 者と特定 なし)	紹介・説明・経 験プレゼンテー ション, ポス ター発表, 質疑 応答	概論, 態度の注意, 具 体的な課題提示と内 容・準備の指示。提示 資料作成。
21	レポート・論 文・プレゼン スキルズ 石坂春秋	2003	くろしお 出版	上級	大学生 (特に外 国人学習 者と特定 なし)	プレゼンテー ション	概論, 原稿の書き方, 提示資料作成, 態度。

Report on teaching oral presentation skills in Japanese textbooks: Basic research for establishing the pedagogy for Japanese public speaking

Nozomi Fukasawa, Kyoko Kobayashi Hillman

ABSTRACT

The present Japanese language education field emphasizes the importance of oral communication skills through classes on conversation and speech. There is a lack of research, however, on whether the content of current teaching methods actually meets the needs of Japanese society where non-native speakers of Japanese must speak the language with a higher, more professional level. The purpose of this paper is to investigate whether the content of Japanese language textbooks currently in publication meets the actual public speaking needs of Japanese language learners. Examining twenty-one textbooks, we found that 1) most textbooks are for advanced intermediate level learners and higher who are likely to be at or above Level 2 of the Japanese Language Proficiency Test; and 2) the subjects found in the majority of textbooks are exchange students followed by business people. Our research further revealed that textbooks introduce speech genres in only limited situations. Also, we found that terms such as “presentation” and “debate” cover slightly different areas of meaning depending on the textbook. Therefore, we will continue to investigate the actual public speaking needs of Japanese language learners and native speakers of Japanese so that we can suggest a clarification of genres and characteristics of “Japanese public speaking” for future instructional content.